



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <http://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 忠治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	46,381	0.5	2,420	5.3	1,967	14.4	861	95.9
23年3月期	46,135	△1.0	2,299	18.3	1,719	25.3	440	△30.4
(注) 包括利益	24年3月期 842百万円 (128.3%)		23年3月期 368百万円 (△43.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	75.17	—	6.3	4.8	5.2
23年3月期	38.37	—	3.3	4.0	5.0
(参考) 持分法投資損益	24年3月期 24年3月期	24年3月期 24年3月期	24年3月期 24年3月期	24年3月期 24年3月期	24年3月期 24年3月期

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,761	13,946	34.2	1,215.57
23年3月期	41,896	13,304	31.7	1,159.74
(参考) 自己資本	24年3月期 13,937百万円	23年3月期 13,297百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,335	△275	△2,568	5,062
23年3月期	2,627	△113	△2,645	4,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	171	39.1	1.3
24年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	286	33.3	2.1
25年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		27.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,830	3.4	1,390	9.7	1,170	19.8	590	8.9	51.45
通期	47,340	2.1	2,670	10.3	2,240	13.9	1,040	20.7	90.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	11,466,300株	23年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	24年3月期	398株	23年3月期	398株
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,465,902株	23年3月期	11,465,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	45,753	0.6	2,392	4.0	1,939	12.4	845	88.6
23年3月期	45,481	△0.9	2,299	20.0	1,726	28.8	448	△26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	73.74	—
23年3月期	39.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	40,377		13,749		34.1	1,199.19		
23年3月期	41,473		13,103		31.6	1,142.81		

(参考) 自己資本 24年3月期 13,749百万円 23年3月期 13,103百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	23,500	3.5	1,145	19.3	585	10.4	51.02	
通期	46,700	2.1	2,200	13.4	1,020	20.6	88.95	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
6. その他	47
(1) 役員の変動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災及び原発事故の影響により大きな打撃を受けました。その後の復興により経済活動や個人消費はようやく緩やかな回復の兆しが見られはじめたものの、歴史的な円高や株価の低迷が続く先行きの不透明感が増す状況で推移いたしました。

当フィットネス業界におきましても、雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みが依然続き、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、地域に密着した愛されるクラブづくりに努めてまいりました。

店舗の状況につきましては、4月に業務受託店舗1店舗（辰巳国際水泳場）の運営を開始したほか、成瀬店（東京都町田市）をスイミングクラブからウェルネスクラブに運営形態を変更しました。また、7月に「セントラルウェルネスクラブ野間大池店」（福岡県福岡市）を、9月には「セントラルフィットネスクラブ本八幡店」（千葉県市川市）を新規出店しました。さらに12月には業務受託店舗だった天神店（福岡県福岡市）を、新たに「セントラルウェルネスクラブ天神ソラリア店」として直営化し、店舗網の充実とお客様へのサービス強化を図りました。また、退店につきましては、直営店舗2店舗（函館店、習志野店）、業務受託店舗1店舗（川崎店）の運営を終了しました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は直営115店舗、業務受託40店舗の合計155店舗となりました。

会員動向につきましては、震災による影響もだいぶ落ち着きを見せ、当連結会計年度末の会員数は、ほぼ前年並みで推移しております。

店舗運営につきましては、「ボディコアバランス」や「アクアウォークフラダンス」などの新プログラム開発のほか、昨年秋からは「ビューティープロジェクト」をスタートし、「小顔エクササイズ」や「姿勢改善エクササイズ」「ヒップリフティング小尻」といった従来とは違う“美”をコンセプトとした新たなプログラム展開を開始しました。また、新入会者への「フィットネスサポートシステム」を各店舗で導入し、お客様一人ひとりへのきめ細かいサービスを通じ満足度向上に努め、退会の減少を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46,381百万円（前期比0.5%増）、経常利益は1,967百万円（前期比14.4%増）、当期純利益は861百万円（前期比95.9%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要等により穏やかな回復基調が期待されるものの、不安定な世界経済や原油価格等の上昇に加え、雇用情勢や所得環境の改善が進まないこと、消費税の引き上げに向けた新たな動きなど将来的な不安が個人消費を抑制することが懸念され、不透明感が残る状況が続くものと予想されます。

このような認識の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、原点に立ち還り「安全・安心・信頼」のクラブ運営をベースに社員・スタッフ一人ひとりがプロとしての自覚を持ち、お客様のニーズをしっかりと捉えたサービスの提供により、その満足度向上に努めてまいります。

また、7月に「セントラルフィットネスクラブ小手指店」（埼玉県所沢市）、12月に「セントラルウェルネスクラブ葛西店」（東京都江戸川区）の新規出店を予定しており、今後も競争力の強化を図り、さらなる企業価値拡大に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高47,340百万円（当期比2.1%増）、連結経常利益2,240百万円（当期比13.9%増）、連結当期純利益1,040百万円（当期比20.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円減少し、40,761百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加488百万円、有形固定資産の減少1,252百万円、繰延税金資産の減少125百万円、敷金及び保証金の減少93百万円、受取手形及び売掛金の減少75百万円等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,776百万円減少し、26,815百万円となりました。その主たる要因は、未払金の増加352百万円、借入金の返済に伴う減少2,033百万円等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ641百万円増加し、13,946百万円となりました。その主たる要因は、利益剰余金の増加661百万円等によるものです。この結果、自己資本比率は34.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ488百万円増加し、5,062百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,335百万円（前年同期では営業活動の結果得られた資金は2,627百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,772百万円、減価償却費1,655百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、275百万円（前年同期では投資活動の結果使用した資金は113百万円）となりました。これは、新規出店等による有形固定資産の取得による支出310百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,568百万円（前年同期では財務活動の結果使用した資金は2,645百万円）となりました。これは、長期借入金の減少2,033百万円、配当金の支払額200百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	31.6	29.9	30.5	31.7	34.2
時価ベースの自己資本比率（％）	29.7	24.3	23.1	25.0	30.2
債務償還年数（年）	—	7.2	6.0	7.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	5.5	5.1	3.7	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

（注2）有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定配当を継続して行うことを、利益配分の基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規出店等への投資、お客様へのサービス向上、企業体質の強化等に活用し、さらなる企業価値の向上に努め、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

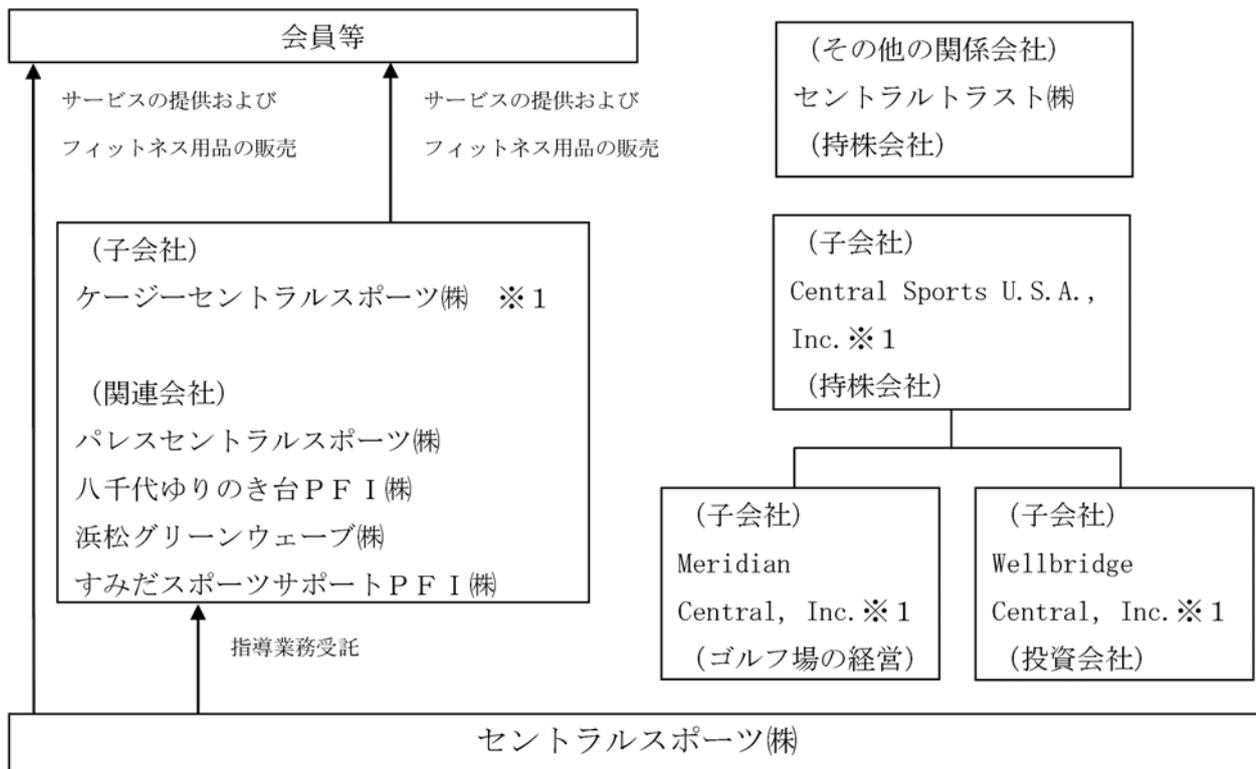
この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり15円とさせていただき、中間配当金10円と合わせて年間配当金は、1株当たり25円を予定しております。

なお次期の配当につきましては、次期の業績予想等を総合的に勘案して、年間配当金は1株当たり25円（うち中間配当金12円50銭）とさせていただき予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

事業内容と当社、当社の子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



(注) ※1は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『0歳から一生の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、スポーツを通じて乳幼児から高齢者の方たちまで、すべてのお客様の健康や快適ライフを創造する企業を目指し、地域コミュニティの場として健康情報基地となれるよう事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を向上させ有利子負債の削減と株主資本の充実を図り、安定した成長を実現するための経営基盤確立を目指し、中期目標として売上高経常利益率8%以上を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻くフィットネス業界は、高齢社会の到来とともに中高年層を中心として健康に対する意識がますます高まっており、中長期的には市場は順調に拡大していくものと見込まれます。特に団塊の世代の取り込みは当業界にとって大きな影響を与えるものと考えております。

こうしたなか、当社グループはセントラルスポーツ研究所を中心に、あらゆる年代の方たちのニーズに応えられるよう、科学的・医学的側面から研究を続けており、その研究と実績を基に多くの人たちが安心して満足できる質の高いプログラムを提供しております。併せて、病院との提携によるリハビリプログラムや採血等による健康診断というメディカルフィットネス事業を積極的に推進しております。

また、将来の事業の柱となるべく「介護予防事業」に向けて、その準備も怠りなく取り組んでまいります。

そして、これまでのカラダの健康をつくる「フィットネス」から、心身ともに快適な「ウェルネス」を中心とした地域に密着したコミュニティクラブづくりで、心とカラダの健康を実践し、さらに「健康」に係わる付帯事業の拡大や他企業とのコラボレーションによる幅広い事業展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くフィットネス業界は、高齢化社会の到来とともに中高年層を中心として健康志向がますます高まっており、中長期的には市場は順調に拡大していくものと見込まれます。

しかしながら当社グループにおきましても、原油価格の高騰、電気料金の値上げや電力の需給制限など不透明な状況が今後も続くものと見込まれます。

このような状況下、当業界でも特定のサービスに絞った小型店舗の多数出現など競争が激しくなる中で、既存店舗を中心に会員数が伸び悩んでいる現実があり、当社としても新規会員の獲得、退会防止及び設備の老朽化といった課題に適切に対処し、会員数の維持向上を推進していかなければなりません。

まず、あらゆる年代のお客様のニーズにお応えできるよう、他社との差別化を図り、科学的・医学的側面からの研究を続け、より多くの方々が満足できる質の高いプログラムの提供を続けております。特に、お客様一人ひとりへのきめ細かいサービスの提供とその充実を目指し、パーソナルトレーナーの育成、教育に注力してまいります。

また、設備の老朽化につきましては、定期的な保守管理業務に加え、リニューアルや修繕などの設備投資を積極的に行い、クラブ環境の設備と満足度の向上に努めてまいります。

それとともに、クラブ運営では、クラブの新しい役割の創造として、各クラブの地域に密着したコミュニティクラブづくりを推進し、幅広い層のお客様のニーズにお応えできる店舗展開、運営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,573,856	5,062,075
受取手形及び売掛金	863,808	787,974
商品	333,196	272,375
貯蔵品	20,787	31,476
繰延税金資産	392,101	383,223
その他	※1 996,247	※1 1,046,819
貸倒引当金	△1,383	△1,412
流動資産合計	7,178,613	7,582,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 24,969,781	※1 24,362,956
工具、器具及び備品	5,151,881	4,626,590
土地	※1 7,073,292	※1 7,060,976
リース資産	3,673,329	3,777,828
その他	40,988	30,629
減価償却累計額	△19,842,581	△20,044,431
有形固定資産合計	21,066,691	19,814,549
無形固定資産	※1 301,655	※1 310,454
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 204,515	※1, ※2 196,363
敷金及び保証金	※1 11,646,624	※1 11,553,160
繰延税金資産	737,069	619,993
その他	※1 809,279	※1 733,827
貸倒引当金	△47,505	△48,896
投資その他の資産合計	13,349,983	13,054,449
固定資産合計	34,718,330	33,179,453
資産合計	41,896,943	40,761,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,942	235,454
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,534,914	※1 6,244,991
リース債務	288,824	302,111
未払金	1,490,733	1,842,757
未払法人税等	452,580	479,091
賞与引当金	507,869	534,768
役員賞与引当金	32,524	36,472
災害損失引当金	91,194	—
前受金	2,723,762	2,931,640
その他	1,427,465	1,364,106
流動負債合計	13,818,811	13,971,392
固定負債		
長期借入金	※1 9,905,999	※1 8,162,412
リース債務	3,323,433	3,184,855
役員退職慰労引当金	115,440	109,010
資産除去債務	928,012	960,533
その他	500,726	427,615
固定負債合計	14,773,611	12,844,426
負債合計	28,592,422	26,815,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	8,941,738	9,603,021
自己株式	△471	△471
株主資本合計	13,475,479	14,136,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,113	2,583
為替換算調整勘定	△179,061	△201,648
その他の包括利益累計額合計	△177,947	△199,064
少数株主持分	6,989	8,471
純資産合計	13,304,521	13,946,168
負債純資産合計	41,896,943	40,761,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	46,135,747	46,381,374
売上原価	40,919,347	41,253,436
売上総利益	5,216,400	5,127,937
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,917,063	※1, ※2 2,707,498
営業利益	2,299,337	2,420,439
営業外収益		
補助金収入	73,139	79,036
その他	83,670	92,171
営業外収益合計	156,810	171,207
営業外費用		
支払利息	694,780	606,869
その他	41,939	17,639
営業外費用合計	736,720	624,509
経常利益	1,719,427	1,967,137
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,859	—
受取補償金	33,339	—
資産受贈益	49,000	—
特別利益合計	84,199	—
特別損失		
固定資産除却損	45,493	—
投資有価証券評価損	—	6,109
会員権評価損	—	5,300
店舗閉鎖損失	—	63,891
減損損失	※3 245,528	※3 119,578
災害による損失	※4 109,217	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	522,257	—
特別損失合計	922,497	194,879
税金等調整前当期純利益	881,129	1,772,257
法人税、住民税及び事業税	716,803	782,093
法人税等調整額	△274,136	126,746
法人税等合計	442,667	908,839
少数株主損益調整前当期純利益	438,462	863,418
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,555	1,481
当期純利益	440,017	861,936

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	438,462	863,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,562	1,470
為替換算調整勘定	△57,928	△22,587
その他の包括利益合計	△69,491	*1 △21,117
包括利益	368,971	842,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,526	840,819
少数株主に係る包括利益	△1,555	1,481

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,261,170	2,261,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,170	2,261,170
資本剰余金		
当期首残高	2,273,042	2,273,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,273,042	2,273,042
利益剰余金		
当期首残高	8,731,042	8,941,738
当期変動額		
剰余金の配当	△229,321	△200,653
当期純利益	440,017	861,936
当期変動額合計	210,695	661,282
当期末残高	8,941,738	9,603,021
自己株式		
当期首残高	△250	△471
当期変動額		
自己株式の取得	△221	—
当期変動額合計	△221	—
当期末残高	△471	△471
株主資本合計		
当期首残高	13,265,005	13,475,479
当期変動額		
剰余金の配当	△229,321	△200,653
当期純利益	440,017	861,936
自己株式の取得	△221	—
当期変動額合計	210,474	661,282
当期末残高	13,475,479	14,136,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,675	1,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,562	1,470
当期変動額合計	△11,562	1,470
当期末残高	1,113	2,583
為替換算調整勘定		
当期首残高	△121,132	△179,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,928	△22,587
当期変動額合計	△57,928	△22,587
当期末残高	△179,061	△201,648
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△108,456	△177,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,491	△21,117
当期変動額合計	△69,491	△21,117
当期末残高	△177,947	△199,064
少数株主持分		
当期首残高	8,544	6,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,555	1,481
当期変動額合計	△1,555	1,481
当期末残高	6,989	8,471
純資産合計		
当期首残高	13,165,093	13,304,521
当期変動額		
剰余金の配当	△229,321	△200,653
当期純利益	440,017	861,936
自己株式の取得	△221	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,046	△19,635
当期変動額合計	139,428	641,647
当期末残高	13,304,521	13,946,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	881,129	1,772,257
減価償却費	1,786,524	1,655,746
減損損失	245,528	119,578
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	522,257	—
補助金収入	△73,139	△79,036
支払利息	694,780	606,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,583	26,899
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	91,194	△91,194
未払金の増減額 (△は減少)	△133,907	388,686
前受金の増減額 (△は減少)	△181,736	209,324
その他	208,666	△3,947
小計	4,075,880	4,605,183
補助金の受取額	73,139	79,036
利息の支払額	△700,021	△608,278
法人税等の支払額	△912,247	△747,593
その他	90,723	6,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,627,474	3,335,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△516,555	△310,317
敷金及び保証金の差入による支出	△228,991	△103,272
敷金及び保証金の回収による収入	606,527	142,840
その他	25,443	△5,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,574	△275,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,100,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	△8,100,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	4,900,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△7,078,012	△7,033,510
配当金の支払額	△229,321	△200,653
その他	△237,720	△334,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,645,053	△2,568,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,312	△2,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,465	488,219
現金及び現金同等物の期首残高	4,718,321	4,573,856
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,573,856	※1 5,062,075

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

ケージーセントラルスポーツ(株)

Central Sports U. S. A., Inc.

Meridian Central, Inc.

Wellbridge Central, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(ロ) 持分法適用の関連会社数

なし

(ハ) 持分法を適用していない関連会社 4社

パレスセントラルスポーツ(株)

八千代ゆりのき台PFI(株)

浜松グリーンウェーブ(株)

すみだスポーツサポートPFI(株)

それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社 3社

Central Sports U. S. A., Inc.

Meridian Central, Inc.

Wellbridge Central, Inc.

決算日 12月31日（注）

（注）連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

(1)商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具、器具及び備品が3～8年であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」、「仕入債務の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」、「仕入債務の増減額(△は減少)」にそれぞれ表示していた347,128千円、△151,783千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

①担保提供資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1)担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,694,474千円	2,589,316千円
土地	5,935,871	5,935,871
無形固定資産	48,675	48,675
投資有価証券	3,907	3,757
敷金及び保証金	5,468,949	4,639,522
その他(投資その他の資産)	9,000	3,700
計	14,160,877	13,220,842

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,230,474千円	5,921,391千円
長期借入金	9,428,499	7,655,312
計	15,658,973	13,576,703

②上記のほか、PFI事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 その他(短期貸付金)	1,000千円	1,000千円
投資その他の資産 その他(長期貸付金)	50,250	49,250
投資有価証券	15,300	15,300
計	66,550	65,550

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	89,000千円	89,000千円

3 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,500,000	2,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与・手当	836,947千円	756,706千円
賞与引当金繰入額	87,379	112,369

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	177,666千円	159,655千円

※3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県	245,528千円

店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物224,158千円、工具、器具及び備品8,733千円、その他12,637千円）を特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	宮城県、東京都、愛知県、その他	119,578千円

店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物86,918千円、工具、器具及び備品8,753千円、その他23,906千円）を特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算定しております。

※4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
店舗の原状回復費用	104,721千円	—
その他	4,495	—
計	109,217	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△5,008千円
組替調整額	5,686
税効果調整前	677
税効果額	792
その他有価証券評価差額金	1,470

為替換算調整勘定:

当期発生額	△22,587
その他の包括利益合計	△21,117

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,466,300	—	—	11,466,300
合計	11,466,300	—	—	11,466,300
自己株式				
普通株式(注)	143	255	—	398
合計	143	255	—	398

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,326	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	85,994	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	85,994	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,466,300	—	—	11,466,300
合計	11,466,300	—	—	11,466,300
自己株式				
普通株式	398	—	—	398
合計	398	—	—	398

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	85,994	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	114,659	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,988	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,573,856千円	5,062,075千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,573,856	5,062,075

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	608,548千円	180,028千円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産除去債務の額	928,012千円	37,004千円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	28,296千円	24,628千円	－千円	3,668千円
工具、器具及び備品	845,896	670,280	49,806	125,809
その他(有形固定資産)	99,018	63,602	12,244	23,170
無形固定資産	83,121	70,919	－	12,202
合計	1,056,332	829,430	62,051	164,850

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	28,296千円	27,772千円	－千円	524千円
工具、器具及び備品	177,753	134,075	8,391	35,286
その他(有形固定資産)	81,330	63,894	9,362	8,074
無形固定資産	21,671	19,981	－	1,690
合計	309,050	245,722	17,753	45,574

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年内	139,415千円	37,562千円
1年超	51,373	13,810
合計	190,788	51,373

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	25,937千円	5,798千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	267,289千円	125,193千円
リース資産減損勘定の取崩額	25,809	20,139
減価償却費相当額	267,289	125,193
減損損失	12,637	－

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用として取得した自社使用設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年内	6,202,572千円	6,972,554千円
1年超	26,942,491	24,623,740
合計	33,145,064	31,596,295

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスポーツクラブ経営事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃貸人等に対し、契約締結時に敷金及び保証金を差入れております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に施設投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

敷金及び保証金については、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従っており、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,573,856	4,573,856	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	39,074	39,074	—
(3) 敷金及び保証金	11,646,624	10,606,938	△1,039,685
資産計	16,259,555	15,219,869	△1,039,685
(1) 長期借入金(※1)	16,440,913	16,556,946	116,033
(2) リース債務(※2)	3,612,258	3,581,773	△30,484
(3) 前受金	2,723,762	2,723,762	—
負債計	22,776,933	22,862,483	85,549
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 前受金

前受金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	165,440

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,492,313	—	—	—
合計	4,492,313	—	—	—

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,534,914	5,205,799	2,901,000	1,214,500	434,700	150,000
リース債務	288,824	257,729	207,870	165,973	136,349	2,555,510
合計	6,823,738	5,463,528	3,108,870	1,380,473	571,049	2,705,510

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスポーツクラブ経営事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃貸人等に対し、契約締結時に敷金及び保証金を差入れております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に施設投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

敷金及び保証金については、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従っており、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,062,075	5,062,075	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	34,066	34,066	—
(3) 敷金及び保証金	11,553,160	10,728,524	△824,636
資産計	16,649,302	15,824,666	△824,636
(1) 長期借入金(※1)	14,407,403	14,447,986	40,583
(2) リース債務(※2)	3,486,967	3,498,876	11,908
(3) 前受金	2,931,640	2,931,640	—
負債計	20,826,010	20,878,503	52,492
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 前受金

前受金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	162,296

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,956,410	—	—	—
合計	4,956,410	—	—	—

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,244,991	3,950,592	2,236,092	1,347,492	578,236	50,000
リース債務	302,111	249,708	206,284	163,916	143,453	2,421,492
合計	6,547,102	4,200,300	2,442,376	1,511,408	721,689	2,471,492

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,578	19,311	6,266
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	311	292	18
	小計	25,889	19,603	6,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,185	17,584	△4,398
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,185	17,584	△4,398
合計		39,074	37,187	1,887

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,439	12,663	3,776
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	336	292	43
	小計	16,775	12,956	3,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,290	18,545	△1,255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,290	18,545	△1,255
合計		34,066	31,501	2,564

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	10,000	3,950	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	10,000	3,950	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,686千円（その他有価証券の株式5,686千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変 動受取・固定支払	長期借入金	10,556,869	6,456,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変 動受取・固定支払	長期借入金	6,906,500	3,425,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	208,226	203,265
賞与引当金に係る社会保険料	27,048	28,025
未払事業税	49,182	47,558
未払事業所税	70,315	67,380
役員退職慰労引当金	47,330	38,851
会員権	19,332	19,203
減損損失	531,039	383,126
減価償却超過額	56,953	124,270
資産除去債務	380,484	342,333
その他	66,959	115,542
繰延税金資産小計	1,456,873	1,369,557
評価性引当額	△54,796	△52,545
繰延税金資産合計	1,402,077	1,317,011
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△120,184	△104,170
子会社の留保利益	△6,910	△5,842
その他有価証券評価差額金	△773	—
有形固定資産	△144,942	△132,046
負債調整勘定	—	△71,657
その他	△6,023	△10,021
繰延税金負債合計	△278,835	△323,739
繰延税金資産（負債）の純額	1,123,242	993,272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.3
住民税均等割等	6.0	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.6
その他	0.8	△0.5
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.2	51.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに従い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は116,125千円減少し、法人税等調整額（借方）は116,123千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後20年から47年と見積り、割引率は2.13%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	874,642千円	928,012千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33,090	37,004
時の経過による調整額	20,280	21,367
資産除去債務の履行による減少額	—	△16,995
その他増減額(△は減少)	—	△8,855
期末残高	928,012	960,533

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159.74円	1,215.57円
1株当たり当期純利益金額	38.37円	75.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	440,017	861,936
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	440,017	861,936
期中平均株式数 (株)	11,465,998	11,465,902

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,451,523	4,945,538
売掛金	857,540	782,722
商品	322,391	261,120
貯蔵品	20,787	31,476
前渡金	15,092	6,645
前払費用	723,910	717,847
繰延税金資産	399,106	389,142
その他	232,261	311,487
貸倒引当金	△1,615	△1,620
流動資産合計	7,020,999	7,444,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,002,928	23,409,030
減価償却累計額	△13,827,652	△14,098,722
建物（純額）	10,175,275	9,310,307
構築物	653,346	650,596
減価償却累計額	△454,069	△483,820
構築物（純額）	199,276	166,775
船舶	17,261	17,261
減価償却累計額	△17,088	△17,261
船舶（純額）	172	0
車両運搬具	20,801	10,576
減価償却累計額	△19,901	△10,576
車両運搬具（純額）	899	0
工具、器具及び備品	4,927,932	4,403,460
減価償却累計額	△4,594,188	△4,160,922
工具、器具及び備品（純額）	333,744	242,537
土地	6,856,392	6,850,392
リース資産	3,647,746	3,753,413
減価償却累計額	△641,070	△969,357
リース資産（純額）	3,006,675	2,784,055
有形固定資産合計	20,572,436	19,354,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	101,906	101,906
ソフトウェア	142,671	121,094
リース資産	23,525	54,410
その他	33,260	32,751
無形固定資産合計	301,363	310,163
投資その他の資産		
投資有価証券	55,945	50,514
関係会社株式	327,321	327,321
長期貸付金	235,163	233,054
従業員に対する長期貸付金	24,664	21,726
関係会社長期貸付金	201,030	182,440
長期前払費用	153,431	122,983
繰延税金資産	737,069	619,993
敷金及び保証金	11,546,584	11,453,120
会員権	124,775	119,475
保険積立金	220,673	187,337
貸倒引当金	△47,505	△48,896
投資その他の資産合計	13,579,155	13,269,072
固定資産合計	34,452,955	32,933,305
資産合計	41,473,955	40,377,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,980	234,198
1年内返済予定の長期借入金	6,534,914	6,244,991
リース債務	283,558	297,310
未払金	1,455,748	1,820,850
未払費用	873,328	972,853
未払法人税等	436,076	472,202
未払消費税等	254,792	165,682
前受金	2,665,628	2,873,341
預り金	259,573	196,084
賞与引当金	507,869	534,768
役員賞与引当金	32,524	36,472
災害損失引当金	91,194	—
流動負債合計	13,662,189	13,848,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	9,905,999	8,162,412
リース債務	3,307,104	3,173,462
役員退職慰労引当金	115,440	109,010
長期預り保証金	456,270	416,030
資産除去債務	884,980	916,522
その他	38,527	1,639
固定負債合計	14,708,321	12,779,076
負債合計	28,370,510	26,627,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金		
資本準備金	2,273,042	2,273,042
資本剰余金合計	2,273,042	2,273,042
利益剰余金		
利益準備金	70,983	70,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	172,949	172,521
別途積立金	7,500,000	7,800,000
繰越利益剰余金	824,656	1,170,007
利益剰余金合計	8,568,589	9,213,511
自己株式	△471	△471
株主資本合計	13,102,330	13,747,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,113	2,583
評価・換算差額等合計	1,113	2,583
純資産合計	13,103,444	13,749,836
負債純資産合計	41,473,955	40,377,667

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
フィットネス売上高	39,330,349	39,565,394
商品売上高	3,535,263	3,339,963
その他の営業収入	2,615,808	2,847,741
売上高合計	45,481,421	45,753,100
売上原価		
フィットネス営業原価及びその他営業収入原価	37,905,938	38,262,743
商品売上原価		
商品期首たな卸高	380,650	322,391
当期商品仕入高	2,589,147	2,396,917
合計	2,969,797	2,719,308
他勘定振替高	59,293	63,710
商品期末たな卸高	322,391	246,528
商品売上原価	2,588,112	2,409,069
売上原価合計	40,494,051	40,671,812
売上総利益	4,987,369	5,081,287
販売費及び一般管理費		
販売促進費	141,980	127,290
役員報酬	192,352	193,485
給料	768,392	753,418
賞与	96,738	119,719
賞与引当金繰入額	87,379	112,369
役員賞与引当金繰入額	32,524	36,472
福利厚生費	207,070	225,256
租税公課	133,102	137,109
減価償却費	44,365	42,121
研究開発費	177,666	159,655
不動産賃借料	149,192	127,115
その他	656,840	654,917
販売費及び一般管理費合計	2,687,603	2,688,930
営業利益	2,299,766	2,392,356
営業外収益		
受取利息	16,709	14,402
補助金収入	73,139	79,036
その他	70,924	77,548
営業外収益合計	160,773	170,987
営業外費用		
支払利息	693,530	606,218
その他	40,903	17,433
営業外費用合計	734,433	623,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常利益	1,726,106	1,939,692
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,871	—
受取補償金	33,339	—
特別利益合計	35,210	—
特別損失		
固定資産除却損	42,417	—
投資有価証券評価損	—	6,109
会員権評価損	—	5,300
店舗閉鎖損失	—	63,891
減損損失	245,528	119,578
災害による損失	109,217	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	489,142	—
特別損失合計	886,306	194,879
税引前当期純利益	875,010	1,744,812
法人税、住民税及び事業税	699,851	771,404
法人税等調整額	△273,237	127,832
法人税等合計	426,613	899,236
当期純利益	448,396	845,575

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,261,170	2,261,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,170	2,261,170
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,273,042	2,273,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,273,042	2,273,042
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70,983	70,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,983	70,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	173,413	172,949
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△464	△428
当期変動額合計	△464	△428
当期末残高	172,949	172,521
別途積立金		
当期首残高	7,195,200	7,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	304,800	300,000
当期変動額合計	304,800	300,000
当期末残高	7,500,000	7,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	909,917	824,656
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	464	428
別途積立金の積立	△304,800	△300,000
剰余金の配当	△229,321	△200,653
当期純利益	448,396	845,575
当期変動額合計	△85,260	345,350
当期末残高	824,656	1,170,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,349,514	8,568,589
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△229,321	△200,653
当期純利益	448,396	845,575
当期変動額合計	219,074	644,922
当期末残高	8,568,589	9,213,511
自己株式		
当期首残高	△250	△471
当期変動額		
自己株式の取得	△221	—
当期変動額合計	△221	—
当期末残高	△471	△471
株主資本合計		
当期首残高	12,883,477	13,102,330
当期変動額		
剰余金の配当	△229,321	△200,653
当期純利益	448,396	845,575
自己株式の取得	△221	—
当期変動額合計	218,853	644,922
当期末残高	13,102,330	13,747,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,675	1,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,562	1,470
当期変動額合計	△11,562	1,470
当期末残高	1,113	2,583
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,675	1,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,562	1,470
当期変動額合計	△11,562	1,470
当期末残高	1,113	2,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,896,153	13,103,444
当期変動額		
剰余金の配当	△229,321	△200,653
当期純利益	448,396	845,575
自己株式の取得	△221	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,562	1,470
当期変動額合計	207,290	646,392
当期末残高	13,103,444	13,749,836

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(平成24年6月28日付予定)

・退任予定取締役

取締役 林 順一